

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月19日

上場会社名 明星電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6709

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.meisei.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役会長 兼 CEO

氏名 落合 裕太郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 兼 CFO

氏名 丸田 善崇

TEL (03) 3814-5116

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日

定時株主総会開催日 平成18年 6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	8,871	8.7	247	-	418	-
17年 3月期	9,711	15.2	326	-	59	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,899	-	20.56	-	179.6	39.6	4.7
17年 3月期	39	-	0.28	-	11.5	0.5	0.6

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 93,466,674株 17年 3月期 59,733,121株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	0.00	-	0.00	0	-	-
17年 3月期	0.00	-	0.00	0	-	-

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	12,448	1,772	14.2	13.26
17年 3月期	12,175	342	2.8	4.11

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 116,125,307株 17年 3月期 59,724,451株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 144,043株 17年 3月期 50,549株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,000	550	560	-	-	-
通 期	9,300	250	230	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

1円78銭

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		57,612		654,462		596,850	
2 受取手形		85,800		122,957		37,156	
3 売掛金	※1	3,474,291		3,585,162		110,871	
4 製品	※1	299,224		226,310		△72,914	
5 原材料	※1	704,823		665,492		△39,330	
6 仕掛品	※1	1,678,234		867,133		△811,100	
7 貯蔵品		12,536		10,203		△2,332	
8 前払費用		37,243		41,152		3,908	
9 未収入金		16,136		30,705		14,569	
10 その他		1,331		57,015		55,683	
貸倒引当金		△54,970		△56,291		△1,321	
流動資産合計		6,312,264	51.8	6,204,305	49.8	△107,958	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1 建物		486,583		353,055		△133,527	
2 構築物		39,313		21,970		△17,342	
3 機械及び装置		110,221		115,707		5,486	
4 車輛運搬具		1,045		866		△178	
5 工具・器具・備品		181,510		153,539		△27,970	
6 土地	※8	4,521,550		4,416,840		△104,710	
7 建設仮勘定		34,840		72,083		37,243	
有形固定資産合計		5,375,063	44.2	5,134,063	43.9	△241,000	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		93,320		17,226		△76,093	
2 電話加入権		3,633		3,633			
無形固定資産合計		96,953	0.8	20,859	0.2	△76,093	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		600		600		—	
2 関係会社株式		204,896		194,896		△10,000	
3 繰延税金資産		—		745,725		745,725	
4 従業員長期貸付金		12,352		9,401		△2,950	
5 長期前払費用		90,060		92,054		1,993	
6 長期未収入金		9,675		9,635		△40	
7 その他		102,002		65,274		△36,727	
貸倒引当金		△28,676		△28,511		164	
投資その他の資産合計		390,910	3.2	1,089,076	8.7	698,165	
固定資産合計		5,862,928	48.2	6,243,999	50.2	381,071	
資産合計		12,175,192	100.0	12,448,305	100.0	273,112	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	959,357		619,354		△340,002	
2 買掛金	※3	1,431,366		1,634,607		203,240	
3 短期借入金	※1 ※11	1,570,000		2,200,000		630,000	
4 一年内返済長期借入金	※1	1,050,000		536,000		△514,000	
5 未払金		159,544		173,467		13,923	
6 未払費用		80,418		48,577		△31,841	
7 未払法人税等		44,605		30,573		△14,032	
8 未払事業所税		652		—		△652	
9 未払消費税等		82,659		89,282		6,623	
10 前受金		27,695		542,442		514,747	
11 預り金		12,022		12,426		404	
12 製品保証引当金		59,574		60,230		656	
13 受注損失引当金		32,741		34,065		1,324	
14 賞与引当金		—		169,444		169,444	
15 土地売却損失引当金		—		314,339		314,339	
16 設備支払手形		2,334		39,635		37,300	
17 その他		114,013		188,170		74,157	
流動負債合計		5,626,986	46.2	6,692,618	53.8	1,065,632	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	3,134,100		1,055,100		△2,079,000	
2 再評価に係る繰延税金負債	※8	1,774,379		1,731,773		△42,606	
3 退職給付引当金		1,265,429		1,119,978		△145,451	
4 環境対策引当金		—		68,220		68,220	
5 その他		31,781		8,599		△23,182	
固定負債合計		6,205,690	51.0	3,983,670	32.0	△2,222,020	
負債合計		11,832,677	97.2	10,676,289	85.8	△1,156,387	
(資本の部)							
I 資本金	※4	3,749,874	30.8	5,411,898	43.5	1,662,024	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		3,096,448		4,758,472		1,662,024	
資本剰余金合計		3,096,448	25.4	4,758,472	38.2	1,662,024	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		140,800		140,800		—	
2 その他利益剰余金		—		18,382		18,382	
3 当期末処理損失		9,224,453		11,061,577		1,837,123	
利益剰余金合計		△9,083,653	△74.6	△10,902,395	△87.6	△1,818,741	
IV 土地再評価差額金	※8	2,586,347	21.3	2,524,243	20.3	△62,103	
V 自己株式	※5	△6,500	△0.1	△20,203	△0.2	△13,702	
資本合計		342,515	2.8	1,772,015	14.2	1,429,500	
負債・資本合計		12,175,192	100.0	12,448,305	100.0	273,112	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		9,707,783		8,869,071		△838,712	
1 製品売上高		4,197	9,711,981	2,268	8,871,339	△1,929	△840,641
2 商品売上高							
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		357,382		299,224		△58,158	
2 当期製品製造原価	※3	8,080,833		7,665,075		△415,758	
3 当期商品仕入高		3,530		1,825		△1,705	
計		8,441,746		7,966,124		△475,622	
4 他勘定振替高	※1	20,464		41,872		21,407	
5 期末製品たな卸高		299,224		226,310		△72,914	
6 製品売上原価		8,118,527		7,696,117		△422,410	
7 商品売上原価		3,530	8,122,057	1,825	7,697,942	△1,705	△424,115
売上総利益			1,589,923		1,173,397		△416,526
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		1,263,503		1,420,408		156,904
営業利益又は 営業損失(△)			326,419		△247,011		△573,431
IV 営業外収益							
1 受取利息		441		433		△7	
2 受取配当金		1		11		10	
3 賃貸料収入	※4	28,044		30,682		2,638	
4 為替差益		3,355		12,438		9,083	
5 その他		8,918	40,761	10,331	53,898	1,413	13,137
V 営業外費用							
1 支払利息		206,307		129,262		△77,045	
2 売上債権売却損		13,776		4,840		△8,936	
3 その他		87,686	307,770	91,010	225,113	3,324	△82,657
経常利益又は 経常損失(△)			59,410		△418,226		△447,636
VI 特別利益		—	—	—	—	—	—
VII 特別損失							
1 土地売却損	※5	5,805				△5,805	
2 事業構造改革費用		—	5,805	2,247,794	2,247,794	2,247,794	2,241,989
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			53,605		△2,666,020		△2,719,626
法人税、住民税 及び事業税		21,625		21,538		△86	
法人税等調整額		△7,307	14,318	△788,332	△766,794	△781,025	△781,112
当期純利益又は 当期純損失(△)			39,287		△1,899,227		△1,938,514
前期繰越損失			9,274,391		9,224,453		△49,938
土地再評価差額金取崩額			10,650		62,103		51,452
当期末処理損失			9,224,453		11,061,577		1,837,123

③ 損失処理計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処理損失			9,224,453		11,061,577		1,837,123
II 損失処理額			—		—		—
III 次期繰越損失			9,224,453		11,061,577		1,837,123

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 個別法、先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によります。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～23年 機械装置 7年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法によります。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。 (2) 製品保証引当金 翌期以降に発生する無償保証期間中の修理費に充てるため、製品の売上高に対する無償修理発生額の実績割合を基準として計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

	<p>(3) 受注損失引当金 受注プロジェクトの損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能なプロジェクトについて、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しています。</p> <p>(追加情報) 当事業年度末において、当事業年度末の受注プロジェクトを精査した結果、損失が確実視されるプロジェクトが新たに発生したため、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しています。この結果、経常利益及び当期純利益がそれぞれ 32,741千円減少しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 なお、当事業年度の賞与引当金繰入額および賞与引当金残高はありません。</p> <p>(5) 土地売却損失引当金 —</p>	<p>(3) 受注損失引当金 受注プロジェクトの損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能なプロジェクトについて、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 土地売却損失引当金 事業構造改革を目的とした、守谷工場（茨城県守谷市）の伊勢崎工場（群馬県伊勢崎市）への移転・統合に伴い、守谷工場の敷地について土地売買契約が平成17年7月13日付けで締結されたことから、当該敷地のうち（財）民間都市開発推進機構からの賃借分について、今後買戻しおよび売却によって発生が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しています。</p>
--	---	---

	<p>(6) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,903百万円、ただし、大量退職に伴う一時処理額814百万円については第89期に特別損失として計上)については15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(7) 環境対策引当金 —</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,903百万円、ただし、大量退職に伴う一時処理額814百万円については第89期に特別損失として計上し、当事業年度においては早期退職制度実施に伴う一時処理額360百万円を特別損失に計上している。)については15年による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 なお、当事業年度においては、早期退職制度実施による一時処理額129百万円を特別損失に計上しています。</p> <p>(7) 環境対策引当金 守谷工場跡地における地下水の水質改善の為に翌事業年度以降、発生が見込まれる費用を引当計上しています。</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較(比率分析)によります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>8 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較 (比率分析) によります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 消費税等の会計処理方法</p>	<p>税抜方式</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失が3,587千円それぞれ減少し、税引前当期純損失が310,122千円、当期純損失が267,515千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、土地については当該資産の金額から直接控除し、減価償却資産については、間接控除形式により、減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">405,450千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">25,429千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">99,869千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">88,573千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,433,250千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,052,573千円</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団組入れ外の建物及び土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">70,433千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,086,900千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,157,333千円</td></tr> </table> <p>(3) 売掛金 730,649千円</p> <p>(4) 製品、原材料、仕掛品 2,612,263千円</p> <p>上記の(1)から(4)を短期借入金1,570,000千円、一年内返済長期借入金1,050,000千円及び長期借入金3,134,100千円の担保に供しています。</p>	建物	405,450千円	構築物	25,429千円	機械及び装置	99,869千円	工具・器具・備品	88,573千円	土地	3,433,250千円	計	4,052,573千円	建物	70,433千円	土地	1,086,900千円	計	1,157,333千円	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">274,554千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11,720千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">112,250千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">92,316千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,328,540千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,819,381千円</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団組入れ外の建物及び土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">66,334千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,086,900千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,153,234千円</td></tr> </table> <p>(3) 売掛金 877,116千円</p> <p>(4) 製品、原材料、仕掛品 1,769,140千円</p> <p>(5) 定期預金 515,000千円</p> <p>上記の(1)から(5)を短期借入金2,200,000千円、一年内返済長期借入金536,000千円及び長期借入金1,055,100千円の担保に供しています。</p>	建物	274,554千円	構築物	11,720千円	機械及び装置	112,250千円	工具・器具・備品	92,316千円	土地	3,328,540千円	計	3,819,381千円	建物	66,334千円	土地	1,086,900千円	計	1,153,234千円
建物	405,450千円																																				
構築物	25,429千円																																				
機械及び装置	99,869千円																																				
工具・器具・備品	88,573千円																																				
土地	3,433,250千円																																				
計	4,052,573千円																																				
建物	70,433千円																																				
土地	1,086,900千円																																				
計	1,157,333千円																																				
建物	274,554千円																																				
構築物	11,720千円																																				
機械及び装置	112,250千円																																				
工具・器具・備品	92,316千円																																				
土地	3,328,540千円																																				
計	3,819,381千円																																				
建物	66,334千円																																				
土地	1,086,900千円																																				
計	1,153,234千円																																				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は4,827,548千円です。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は3,352,599千円です。</p>																																				
<p>※3 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>支払手形及び買掛金 196,071千円</p>	<p>※3 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>支払手形及び買掛金 170,879千円</p>																																				
<p>※4 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">235,560千株</td></tr> <tr><td>第一種優先株式</td><td style="text-align: right;">3,540千株</td></tr> </table> <p>ただし、第一種優先株式につき普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式の数を減ずることとなっています。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">59,775千株</td></tr> <tr><td>第一種優先株式</td><td style="text-align: right;">3,537千株</td></tr> </table>	普通株式	235,560千株	第一種優先株式	3,540千株	普通株式	59,775千株	第一種優先株式	3,537千株	<p>※4 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">235,560千株</td></tr> <tr><td>第一種優先株式</td><td style="text-align: right;">3,540千株</td></tr> </table> <p>ただし、第一種優先株式につき普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式の数を減ずることとなっています。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">116,269千株</td></tr> <tr><td>第一種優先株式</td><td style="text-align: right;">3,537千株</td></tr> </table>	普通株式	235,560千株	第一種優先株式	3,540千株	普通株式	116,269千株	第一種優先株式	3,537千株																				
普通株式	235,560千株																																				
第一種優先株式	3,540千株																																				
普通株式	59,775千株																																				
第一種優先株式	3,537千株																																				
普通株式	235,560千株																																				
第一種優先株式	3,540千株																																				
普通株式	116,269千株																																				
第一種優先株式	3,537千株																																				
<p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">50,549株</td></tr> </table>	普通株式	50,549株	<p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">144,043株</td></tr> </table>	普通株式	144,043株																																
普通株式	50,549株																																				
普通株式	144,043株																																				
<p>6 債務保証</p> <p>従業員の銀行借入金に対して債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員</td><td style="text-align: right;">1,729千円</td></tr> </table>	従業員	1,729千円	<p>6 債務保証</p> <p>従業員の銀行借入金に対して債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員</td><td style="text-align: right;">1,088千円</td></tr> </table>	従業員	1,088千円																																
従業員	1,729千円																																				
従業員	1,088千円																																				
<p>7 受取手形割引高 200,874千円</p>	<p>7 受取手形割引高 一 千円</p>																																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※8 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,285,834$千円 <p>9 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>10 貸借対照表の純資産額から土地再評価差額金を控除した額が、資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を下回る額 $9,230,954$千円</p> <p>※11 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="225 1176 758 1276"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,570,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>430,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	貸出実行残高	1,570,000千円	差引額	430,000千円	<p>※8 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 626,275$千円 <p>9 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>10 貸借対照表の純資産額から土地再評価差額金を控除した額が、資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を下回る額 $11,063,398$千円</p> <p>※11 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="850 1176 1383 1276"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	貸出実行残高	400,000千円	差引額	1,600,000千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
貸出実行残高	1,570,000千円												
差引額	430,000千円												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
貸出実行残高	400,000千円												
差引額	1,600,000千円												

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	305,896	286,306	153,782	745,986	取得価額相当額	178,875	231,061	153,782	563,719
減価償却累計額相当額	242,139	175,550	64,432	482,123	減価償却累計額相当額	152,119	121,563	95,491	369,174
期末残高相当額	63,756	110,755	89,350	263,862	期末残高相当額	26,755	109,498	58,291	194,545
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				113,298千円	1年以内				103,438千円
1年超				159,755千円	1年超				98,433千円
合計				273,053千円	合計				201,872千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				200,648千円	支払リース料				125,880千円
減価償却費相当額				185,925千円	減価償却費相当額				116,486千円
支払利息相当額				14,194千円	支払利息相当額				7,413千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によります。					同左				

有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度 508,640千円</p> <p>超過額</p> <p>たな卸資産評価損否認 490,299千円</p> <p>繰越欠損金 2,199,783千円</p> <p>子会社株式評価損否認 120,498千円</p> <p>その他 221,667千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,540,889千円</p> <p>評価性引当額 △3,540,889千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>繰延税金負債 一千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 一千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度 424,403千円</p> <p>超過額</p> <p>たな卸資産評価損否認 420,206千円</p> <p>繰越欠損金 3,018,998千円</p> <p>子会社株式評価損否認 120,498千円</p> <p>その他 358,311千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,342,418千円</p> <p>評価性引当額 △3,596,692千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 745,725千円</p> <p>繰延税金負債 一千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 745,725千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当金の取崩 △105.1%</p> <p>期限切れとなった税務上の繰越欠損金 44.1%</p> <p>法人住民税の均等割 40.3%</p> <p>交際費等永久に損金参入されない項目 6.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 4.11円	1株当たり純資産額 13.26円
1株当たり当期純利益 0.28円	1株当たり当期純損失 20.56円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 39,287千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 16,787千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 優先配当額</p> <p>普通株主に帰属しない金額 22,499千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 59,733,121株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>潜在株式の種類 転換予約権付株式 (第一種優先株式)</p> <p>潜在株式の数 7,075,470株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 1,899,227千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 1,921,727千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 優先配当額</p> <p>普通株主に帰属しない金額 22,499千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 93,466,674株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>潜在株式の種類 転換予約権付株式 (第一種優先株式)</p> <p>潜在株式の数 10,714,283株</p>

重要な後発事象

(前事業年度)

当社は平成17年5月13日開催の取締役会において、コスト削減による収益力の向上を目的として構造改革の実施を決議するとともに、財務内容の強化を目的として、平成17年5月16日開催の取締役会において株主割当による新株式の発行を決議しました。その主な内容は以下のとおりです。

1. 構造改革の主な内容

(1) 工場統合の実施による生産性向上・合理化の実施

現在の生産拠点は、守谷工場(茨城県守谷市)及び伊勢崎工場(群馬県伊勢崎市)の2箇所に分かれています。守谷工場を伊勢崎工場に統合し、生産性向上を図ります。平成17年12月までの統合完了を予定しています。なお、これに伴い、翌事業年度において守谷工場の固定資産の除却損 252,000千円が発生する予定です。

(2) 工場統合実施に伴う保有土地の売却による財務体質の改善

工場統合実施に伴い、守谷工場敷地の売却及びこれによる売却収入を借入金の返済に充当し財務体質の改善を図ることを検討しています。売却先については、大和ハウス工業㈱を相手先として交渉中であり、譲渡金額についても現在交渉を行っています。

貸借対照表に計上されている守谷工場敷地の概要

1、所在地

茨城県守谷市百合ヶ丘 3丁目字向原	249番1
〃	字柳作 2844番1
〃	字柳作 2855番1
〃	字柳作 2856番1

2、敷地面積

27,147.93平方メートル

3、帳簿価額

1,954百万円

なお、守谷工場には、上記の自社所有の敷地以外に、(財)民間都市開発推進機構から賃借している敷地(敷地面積:43,792.56平方メートル)があります。この賃借している敷地は、平成10年3月27日に(財)民間都市開発推進機構へ守谷工場敷地の一部を3,052,000千円で売却したものであり、その後も引き続き工場用敷地として(財)民間都市開発推進機構から賃借していますが、これについても買戻すことを前提に、自社所有分とあわせて売却を行うことを検討しています。

(3) 早期退職転職支援制度の実施による人員および人件費の削減

平成17年7月11日から同7月15日を申込期間とし満45才以上の社員を対象に募集し、55人の応募を予定しています。早期退職に伴う特別損失は、翌事業年度において465,000千円を見込んでおり、人件費の削減額(年間ベース)は357,000千円を見込んでいます。

2. 株主割当による新株式の発行

- | | |
|---------------|---|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 35,865,000株 |
| (2) 割当方法 | 平成17年6月11日(土曜日)の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対してその所有普通株式1株につき0.6株の割合で新株式を割り当てる。ただし、割当の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。 |
| (3) 発行価額 | 1株につき金100円 |
| (4) 発行価額の総額 | 3,586,500,000円 |
| (5) 資本組入額 | 1株につき金50円 |
| (6) 払込金額 | 1株につき金100円 |
| (7) 申込証拠金 | 1株につき金100円とし、払込期日に新株式払込金に振替充当する。ただし、申込証拠金には利息をつけない。 |
| (8) 申込方法 | 株式申込証に申込証拠金を添えて、申込期間内に申込取扱場所に申込む。 |
| (9) 申込期間 | 平成17年6月29日(水曜日)から
平成17年7月19日(火曜日)まで |
| (10) 払込期日 | 平成17年7月31日(日曜日) |
| (11) 新株引受権の譲渡 | 株主は、当社の発行する新株引受権証書により、新株引受権を譲渡することができる。 |

- (12) 新株引受権証書の発行 新株引受権証書は株主の請求があるときに限り、株式申込証と引換えに発行およびその請求期間 行する。ただし、その請求期間は平成17年6月30日（木曜日）から平成17年7月15日（金曜日）までとする。
- (13) 配当起算日 平成17年4月1日
- (14) 申込期日（平成17年7月19日）までにお申込のないときは、新株引受権を失います。
- (15) 引受けのない失権株式については、募集を打ち切り再募集はいたしません。
- (16) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (17) 今回の株主割当てによる手取概算額3,566,500千円については、自己資本の充実および工場統合や早期退職転職支援制度の実施等の構造改革のための事業資金に充当する予定であります。

3. 株式分割

(1) 株式分割の目的

上記株主割当ての申込みの結果、株主が取得することになる単元未満株式を整理し、株式の流動性の拡大を図るため。

(2) 平成17年10月20日（木）付をもって、次のとおり普通株式1株を1.25株に分割する。

①分割により増加する株式数

当社普通株式とし、平成17年8月31日（水）の最終の発行済株式総数(上記「2. 株主割当てによる新株式の発行」に記載された発行新株式数のうち同日までに払込の確認ができたものを含む。)に0.25を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合にはこれを切り捨てる。

②分割の方法

平成17年8月31日（水）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数（上記「2. 株主割当てによる新株式の発行」に記載された発行新株式数のうち、同日までに払込の確認ができたものを含む。）を、1株につき1.25株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

(3) 配当起算日 平成17年4月1日（金）

その他、この株式分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。

(当事業年度)

平成17年7月13日締結の不動産売買契約に基づき、守谷工場の跡地を売却しました。その概要は次の通りです。

- (1) 譲渡する会社の名称 大和ハウス工業株式会社
- (2) 所有権移転の時期 平成18年5月19日
- (3) 譲渡価額 5,150,400千円

当該取引により生じる損失については、当事業年度において減損処理等を行っているため、翌事業年度における損益には影響ありません。

なお、当該売却にあたって、平成10年3月27日に（財）民間都市開発推進機構へ売却した守谷工場の一部敷地について、（財）民間都市開発推進機構から買戻しをおこない、当社の保有する土地と併せて売却しております。

継続企業の前提

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度は39,287千円の当期純利益となりましたが、前事業年度まで四期連続して当期純損失を計上していました。また、当社は、資金調達の一環として、金融機関4社とシンジケートローン契約を締結していますが、当事業年度終了時点（平成17年3月31日）において、当該シンジケートローン契約に規定された「借入人の義務」の一部である、決算期末において遵守すべき財務数値指標等を定めた条項を満たしていません。これらの状況により、今後の資金繰りへの影響が懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、重要な後発事象の注記に記載の通り平成17年5月13日開催の取締役会において、構造改革の実施を決議するとともに、平成17年5月16日開催の取締役会において株主割当による新株式の発行を決議し、併せて取引金融機関に対し、シンジケートローン契約の当該条項の適用免除を含む契約変更等を要請いたしました。</p> <p>(1) 構造改革の骨子</p> <p>①現在の二つの生産拠点である守谷工場（茨城県守谷市）及び伊勢崎工場（群馬県伊勢崎市）を伊勢崎工場に統合し、生産性の向上と合理化を実施する。</p> <p>②工場統合実施に伴う保有土地の売却及びこれによる借入金の返済を検討することにより財務体質の改善を図る予定。</p> <p>③早期退職転職支援制度の実施による人員及び人件費の削減を行う。</p> <p>(2) 新株式の発行による財務内容の強化</p> <p>平成17年 6月11日現在の株主に対して新株引受権（総額3,586,500千円）を割り当てた上で、新株引受の申し込みを行なった株主に対して、平成17年 7月31日を払込期日とした新株を発行します。</p> <p>なお、シンジケートローン契約の当該条項の適用免除を含む契約変更等について、取引金融機関との交渉の結果、平成17年 6月22日付けにて主幹事金融機関をはじめとする取引金融機関から、当該契約変更等を承諾する旨の通知を受領しました。また、当社の主要株主であるディー・エス・エムインベストメンツラムダ様及び大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ様よりは、支援姿勢に変わりがない旨の確認を頂いております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>――</p>

7. 役員の変動

(平成18年6月28日付予定)

(1) 代表取締役の変動

① 新任代表取締役

(新役職名)

(現役職名)

うえさわ のぶひこ

代表取締役社長

上 澤 信 彦

現 顧問

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

(新役職名)

(現役職名)

こたに まさひろ

常務取締役

小 谷 雅 博

現 顧問

② 退任予定取締役

(現役職名)

はやし ゆうじ

代表取締役社長

林 祐 次

まるた よしたか

常務取締役

丸 田 善 崇